

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	2015年11月12日から2025年11月11日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本国債ラダー・マザーファンド わが国の国債 日本株MNマザーファンド わが国の株式 国内高配当株マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指します。 ■各運用戦略（各マザーファンド）への配分比率は、日本国債等50%、絶対収益型30%、日本株式20%を基本とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の65%以内とします。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 日本国債ラダー・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本株MNマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 国内高配当株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月11日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

SMBC円資産ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2021年11月12日から2022年11月11日まで)

第 **7** 期
決算日 2022年11月11日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

S M B C 円 資 産 フ ァ ン ド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建 - 売建)	公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 分 配	騰 落 率				
3 期 (2018年11月12日)	円 10,428	円 0	% △1.3	% 51.8	% △39.8	% 32.7	百万円 3,155
4 期 (2019年11月11日)	10,438	0	0.1	56.8	△33.8	33.0	2,980
5 期 (2020年11月11日)	10,181	0	△2.5	56.7	△44.8	33.0	2,595
6 期 (2021年11月11日)	10,436	0	2.5	52.2	△37.2	33.7	2,387
7 期 (2022年11月11日)	10,562	0	1.2	52.3	△40.4	33.9	13,153

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建 - 売建)	公 社 債 率 組 入 比	債 率
		騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2021年11月11日	円 10,436	% —	% —	% 52.2	% △37.2	% 33.7	% —
11月末	10,425	△0.1	50.7	△34.5	33.6		
12月末	10,404	△0.3	53.9	△38.1	32.8		
2022年 1 月末	10,439	0.0	52.7	△46.4	33.3		
2 月末	10,449	0.1	52.8	△41.6	33.5		
3 月末	10,522	0.8	53.8	△42.1	32.3		
4 月末	10,568	1.3	53.2	△41.2	33.0		
5 月末	10,609	1.7	53.5	△40.5	32.0		
6 月末	10,611	1.7	51.6	△38.9	32.4		
7 月末	10,584	1.4	52.4	△35.7	33.2		
8 月末	10,578	1.4	52.4	△35.7	34.0		
9 月末	10,568	1.3	51.3	△39.1	33.3		
10月末	10,616	1.7	53.0	△40.8	33.6		
(期 末) 2022年11月11日	10,562	1.2	52.3	△40.4	33.9		

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年11月12日から2022年11月11日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,436円
期 末	10,562円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+1.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年11月12日から2022年11月11日まで)

当ファンドは、日本国債ラダー・マザーファンド、日本株MNマザーファンド、国内高配当株マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせて運用を行いました。

上昇要因

- 米国でインフレ率や政策金利引き上げ幅のピークアウトの観測が強まったことや、内外金利差の拡大を背景に円安が進んだことから株式市場が堅調に推移したこと

下落要因

- ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、地政学リスクが高まったことや、主要中央銀行による金融引き締めを背景に、世界景気の後退への警戒感が広がったことから株式市場が軟調に推移したこと
- 国内金利が上昇したことから、日本国債ラダー・マザーファンドで保有する債券の価格が下落したこと

投資環境について(2021年11月12日から2022年11月11日まで)

期間における国内債券市場、国内株式市場は共に下落しました。

国内債券市場

主要中央銀行のタカ派スタンスに伴い海外金利が上昇基調で推移したことから、期間における国内債券市場も下落しました。

期間の初め0.07%近辺でスタートした10年国債利回りは上昇基調で推移し、0.25%近辺で期間末を迎えました。

国内株式市場

期間の初めから2022年3月上旬にかけては、新型コロナウイルス(オミクロン型)の感染拡大やF R B(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めのパースが速まることへの警戒感、ロシアによるウクライナへの侵攻や交易条件の悪化による景気減速への懸念などを受けて株式市場は下落しました。3月中旬から4月初めにかけては、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展に対する期待感やF O M C(米連邦公開市場委員会)を通過したことによる目先の不透明感の後退などを受けて急反発しましたが、その後は、世界的なインフレや金融引き締めの強化、それに伴う景気減速への懸念が上値を抑え、方向感に乏しい動きが続きました。

8月のジャクソンホール会議(米カンザスシティ連銀主催の年次経済政策シンポジウム)において、パウエルF R B議長が利上げ継続によるインフレ抑制への強い姿勢を明確にしたことで、景気減速や企業業績への懸念が強まり、9月末にかけて下落しましたが、10月から期間末にかけては、米国の景気指標の軟化を受けて米国における利上げ減速への期待が高まったことなどもあり、株式市場は上昇しました。

ポートフォリオについて(2021年11月12日から2022年11月11日まで)

当ファンド

運用については、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、異なる運用戦略の組み合わせにより、日本国債、日本株式に分散投資しました。日本株式の実質組入比率を機動的に変動させるため、株価指数先物取引の売り建てを行いました。

日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債を高位に組み入れ、各残存期間毎(1年毎)の投資額面金額を同額程度としました。

日本株MNマザーファンド

わが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売り建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

●株式組入比率

期間末の株式組入比率は79.5%、株式先物組入比率は-79.6%としました。

●業種配分

今期間末を前期間末と比較すると、卸売業や医薬品、電気機器のウェイトを引き上げた一方、化学や不動産業、小売業などの

ウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

三菱UFJフィナンシャル・グループやダイビル、三菱重工業などの保有が、現物株式ポートフォリオのTOP I X(配当込み)に対するアウトパフォーマンスに寄与しました。

国内高配当株マザーファンド

ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。

●株式組入比率

期間を通じて概ね9割以上を維持しました。

●業種配分

期間末の業種配分比率については、市場対比では情報・通信業、卸売業、小売業などのウェイトを高くしています。

●個別銘柄

日本電信電話、トヨタ自動車、信越化学工業などを高い比率で保有しています。

●ポートフォリオの特性

減配リスクの小さい高配当銘柄にフォーカスしていることにより、高配当、低い市場連動性、低い海外市場連動性の特性が継続しました。

ベンチマークとの差異について(2021年11月12日から2022年11月11日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年11月12日から2022年11月11日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第7期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	922

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎(1年毎)の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

日本株MNマザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

株式市場は金融政策睨みの展開が続いており、各国の物価や雇用データ、要人発言などを注視し、機動的に対応していきたいと考えています。

来年度に向けての業績モメンタム(勢い)やバリュエーション(投資価値評価)などを

踏まえ、リターンリバーサルの動きなども考慮に入れながら、ポートフォリオのリバランス(投資配分比率の調整)を行っていく方針です。

国内高配当株マザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。米国では政策金利の引き上げと量的引き締め継続が予想されます。マクロ環境は、景気サイクルの観点から、景気の減速局面を迎えていると判断しています。このような環境下では、当マザーファンドが多く保有する割安な業績安定銘柄が選好される展開を当面は想定しています。以上の見通しから、ポートフォリオのディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)を維持することにより当マザーファンドの強みを発揮する機会を捉えていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

S M B C 円 資 産 フ ァ ン ド

1 万 口 当 た り の 費 用 明 細 (2 0 2 1 年 1 1 月 1 2 日 か ら 2 0 2 2 年 1 1 月 1 1 日 ま で)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬	96円	0.913%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は10,528円です。</div>
(投 信 会 社)	(46)	(0.440)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.440)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.143	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.121)	
(先物・オプション)	(2)	(0.021)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	(－)	(－)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(－)	(－)	
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	112	1.064	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

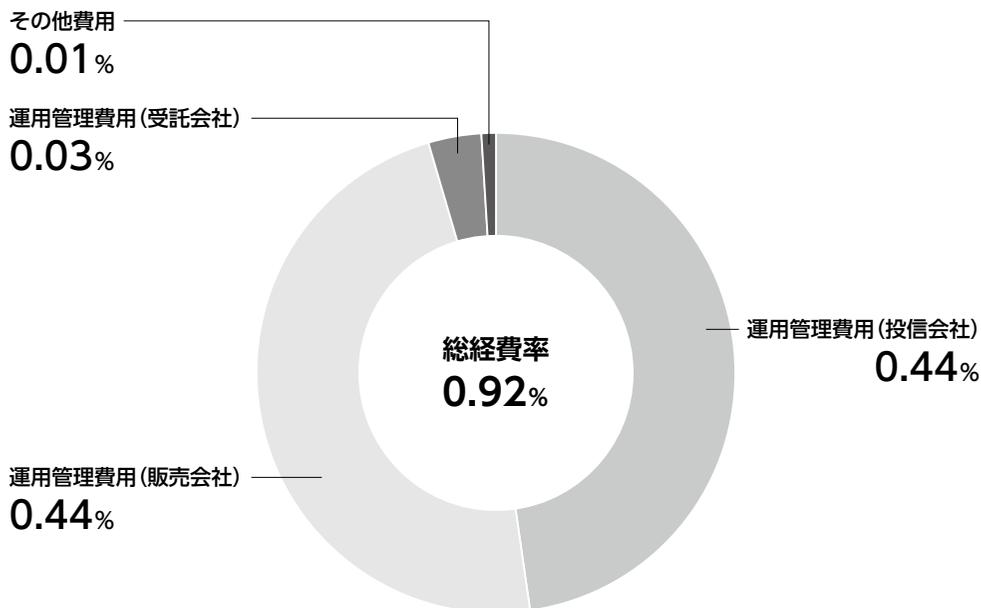
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.92%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年11月12日から2022年11月11日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百 万 円 —	百 万 円 —	百 万 円 3,010	百 万 円 2,072

※金額は受渡し代金。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本国債ラダー・マザーファンド	3,466,095	3,812,646	41,116	45,430
日本株MNマザーファンド	3,397,803	4,357,309	41,217	51,920
国内高配当株マザーファンド	628,574	2,178,654	8,029	25,960

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年11月12日から2022年11月11日まで)

項 目	当 期	
	日本株MNマザーファンド	国内高配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	46,731,832千円	7,242,875千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,440,617千円	4,403,036千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	3.75	1.64

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2022年11月11日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	期		末	
			買	建 額	売	建 額
国内	T	O P I X		百万円 -		百万円 1,110

(2) 親投資信託残高

種	類	期 首(前期末)		期 末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
日本国債ラダー・マザーファンド			752,940		4,177,919	4,601,560
日本株MNマザーファンド			771,960		4,128,546	5,277,107
国内高配当株マザーファンド			155,081		775,626	2,735,168

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

日本国債ラダー・マザーファンド 11,436,082,345口 日本株MNマザーファンド 14,977,066,729口
国内高配当株マザーファンド 1,844,287,951口

■ ■ 投資信託財産の構成

(2022年11月11日現在)

項	目	期		末	
		評 価 額	比	率	
					%
日本株MNマザーファンド		5,277,107		39.9	
国内高配当株マザーファンド		2,735,168		20.7	
日本国債ラダー・マザーファンド		4,601,560		34.8	
コール・ローン等、その他		624,890		4.7	
投資信託財産総額		13,238,727		100.0	

SMBC円資産ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	13,238,727,681円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	564,060,884
日本株MNマザーファンド(評価額)	5,277,107,497
国内高配当株マザーファンド(評価額)	2,735,168,922
日本国債ラダー・マザーファンド(評価額)	4,601,560,378
差入委託証拠金	60,830,000
(B) 負 債	84,955,552
未 払 金	43,551,600
未 払 解 約 金	14,764,400
未 払 信 託 報 酬	26,282,682
そ の 他 未 払 費 用	356,870
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	13,153,772,129
元 本	12,453,778,425
次 期 繰 越 損 益 金	699,993,704
(D) 受 益 権 総 口 数	12,453,778,425口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,562円

※当期における期首元本額2,287,350,423円、期中追加設定元本額10,506,163,816円、期中一部解約元本額339,735,814円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年11月12日 至2022年11月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 67,269円
受 取 利 息	2,938
支 払 利 息	△ 70,207
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	87,406,915
売 買 益	90,239,437
売 買 損	△ 2,832,522
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 50,245,766
取 引 益	30,264,829
取 引 損	△ 80,510,595
(D) 信 託 報 酬 等	△ 37,577,219
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 483,339
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	60,256,807
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	640,220,236
(配 当 等 相 当 額)	(973,178,058)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△332,957,822)
(H) 合 計 (E + F + G)	699,993,704
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	699,993,704
追 加 信 託 差 損 益 金	640,220,236
(配 当 等 相 当 額)	(984,656,684)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△344,436,448)
分 配 準 備 積 立 金	163,739,628
繰 越 損 益 金	△103,966,160

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	33,124,174円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	984,656,684
(d) 分配準備積立金	130,615,454
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,148,396,312
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	922.13
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本国債ラダー・マザーファンド

第13期（2021年3月11日から2022年3月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年3月31日）
運用方針	■わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度になるような運用を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率		
9期（2018年3月12日）	円	%		%	%	百万円
10期（2019年3月11日）	11,086	0.1	254.66	0.1	95.9	6,241
11期（2020年3月10日）	11,132	0.4	255.75	0.4	94.8	6,891
12期（2021年3月10日）	11,171	0.4	256.60	0.3	96.4	7,469
13期（2022年3月10日）	11,052	△1.1	253.85	△1.1	95.8	7,978
	11,027	△0.2	253.24	△0.2	95.8	8,650

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

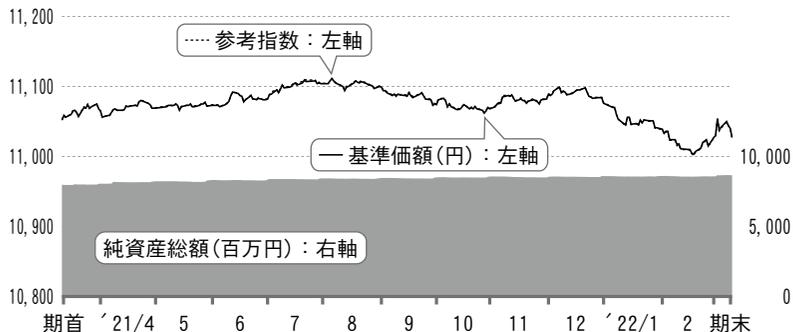
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2021年 3月10日	円 11,052	% —	253.85	% —	% 95.8
3月末	11,065	0.1	254.16	0.1	93.2
4月末	11,069	0.2	254.25	0.2	95.4
5月末	11,073	0.2	254.35	0.2	96.6
6月末	11,082	0.3	254.55	0.3	94.7
7月末	11,104	0.5	255.05	0.5	97.0
8月末	11,099	0.4	254.94	0.4	95.1
9月末	11,074	0.2	254.36	0.2	93.5
10月末	11,068	0.1	254.23	0.1	95.8
11月末	11,089	0.3	254.72	0.3	96.2
12月末	11,076	0.2	254.41	0.2	93.8
2022年 1月末	11,039	△0.1	253.53	△0.1	95.8
2月末	11,027	△0.2	253.26	△0.2	96.5
(期 末) 2022年 3月10日	11,027	△0.2	253.24	△0.2	95.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年3月11日から2022年3月10日まで）

基準価額等の推移



期首	11,052円
期末	11,027円
騰落率	-0.2%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、NOMURA-BPI/Ladder10年です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年3月11日から2022年3月10日まで）

わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用を行いました。

下落要因 ・ 保有する債券の価格が下落したこと

▶ 投資環境について (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

運用期間における国内債券市場は金利上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券市場

運用期間においてNOMURA-BPI/Ladder10年は、0.2%下落しました。

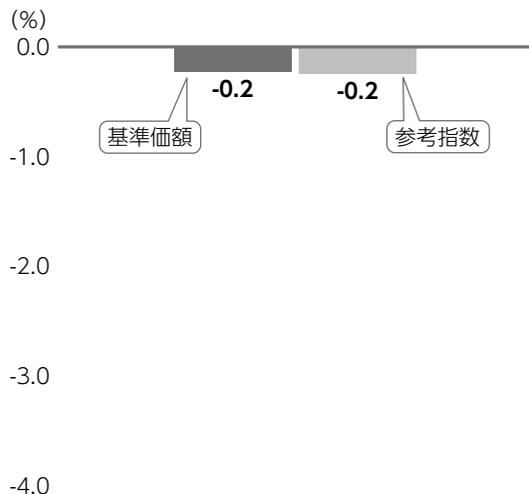
運用期間の初め0.10%近辺でスタートした10年国債利回りは2021年8月にかけて0%付近まで低下しました。その後、上昇に転じ0.20%近辺で運用期間末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

日本国債を組み入れ、運用期間末の現物保有率は95.8%とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額を同額程度としました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてNOMURA-BPI/Ladder10年を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

■ 1万口当たりの費用明細（2021年3月11日から2022年3月10日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は11,074円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年3月11日から2022年3月10日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,394,168	— (710,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年3月11日から2022年3月10日まで）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 1,394	百万円 30	% 2.2	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

日本国債ラダー・マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月10日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	8,248,500 (3,010,000)	8,284,033 (3,007,639)	95.8 (34.8)	— (—)	49.8 (29.8)	27.8 (1.9)	18.2 (3.1)
合 計	8,248,500 (3,010,000)	8,284,033 (3,007,639)	95.8 (34.8)	— (—)	49.8 (29.8)	27.8 (1.9)	18.2 (3.1)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	321	10年国債	1.0000	141,350	141,386	2022/03/20
	412	2年国債	0.1000	90,000	90,023	2022/05/01
	323	10年国債	0.9000	150,000	150,408	2022/06/20
	325	10年国債	0.8000	150,000	150,702	2022/09/20
	326	10年国債	0.7000	150,000	150,910	2022/12/20
	135	5年国債	0.1000	40,000	40,071	2023/03/20
	328	10年国債	0.6000	150,000	151,038	2023/03/20
	424	2年国債	0.0050	180,000	180,163	2023/05/01
	136	5年国債	0.1000	10,000	10,021	2023/06/20
	329	10年国債	0.8000	150,000	151,666	2023/06/20
	330	10年国債	0.8000	154,750	156,774	2023/09/20
	138	5年国債	0.1000	40,000	40,103	2023/12/20
	332	10年国債	0.6000	160,000	161,820	2023/12/20
	139	5年国債	0.1000	20,000	20,056	2024/03/20
	333	10年国債	0.6000	160,000	162,057	2024/03/20
334	10年国債	0.6000	170,000	172,439	2024/06/20	

日本国債ラダー・マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	141 5年国債	0.1000	30,000	30,094	2024/09/20
	335 10年国債	0.5000	173,100	175,398	2024/09/20
	142 5年国債	0.1000	10,000	10,033	2024/12/20
	336 10年国債	0.5000	166,100	168,500	2024/12/20
	143 5年国債	0.1000	30,000	30,104	2025/03/20
	338 10年国債	0.4000	170,000	172,133	2025/03/20
	144 5年国債	0.1000	20,000	20,075	2025/06/20
	339 10年国債	0.4000	173,200	175,555	2025/06/20
	340 10年国債	0.4000	190,000	192,749	2025/09/20
	146 5年国債	0.1000	20,000	20,083	2025/12/20
	341 10年国債	0.3000	190,000	192,224	2025/12/20
	147 5年国債	0.0050	30,000	30,012	2026/03/20
	342 10年国債	0.1000	200,000	200,844	2026/03/20
	148 5年国債	0.0050	20,000	20,008	2026/06/20
	343 10年国債	0.1000	190,000	190,853	2026/06/20
	344 10年国債	0.1000	210,000	210,903	2026/09/20
	345 10年国債	0.1000	210,000	210,850	2026/12/20
	346 10年国債	0.1000	210,000	210,894	2027/03/20
	347 10年国債	0.1000	210,000	210,884	2027/06/20
	348 10年国債	0.1000	220,000	220,910	2027/09/20
	349 10年国債	0.1000	220,000	220,886	2027/12/20
	350 10年国債	0.1000	210,000	210,819	2028/03/20
	351 10年国債	0.1000	210,000	210,854	2028/06/20
	352 10年国債	0.1000	220,000	220,858	2028/09/20
	353 10年国債	0.1000	220,000	220,816	2028/12/20
	354 10年国債	0.1000	210,000	210,735	2029/03/20
	355 10年国債	0.1000	210,000	210,684	2029/06/20
	356 10年国債	0.1000	220,000	220,576	2029/09/20
	357 10年国債	0.1000	220,000	220,424	2029/12/20
	358 10年国債	0.1000	210,000	210,249	2030/03/20
	359 10年国債	0.1000	210,000	210,086	2030/06/20
	360 10年国債	0.1000	220,000	219,813	2030/09/20
	361 10年国債	0.1000	220,000	219,520	2030/12/20
	362 10年国債	0.1000	210,000	209,250	2031/03/20
	363 10年国債	0.1000	210,000	208,943	2031/06/20
	364 10年国債	0.1000	220,000	218,554	2031/09/20
	365 10年国債	0.1000	220,000	218,202	2031/12/20
小	計	-	8,248,500	8,284,033	-
合	計	-	8,248,500	8,284,033	-

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

日本国債ラダー・マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月10日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 8,284,033	% 95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	371,787	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	8,655,820	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,655,820,744円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	364,481,064
公 社 債(評価額)	8,284,033,014
未 収 利 息	7,245,713
前 払 費 用	60,953
(B) 負 債	4,893,928
未 払 解 約 金	4,892,881
そ の 他 未 払 費 用	1,047
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,650,926,816
元 本	7,845,298,890
次 期 繰 越 損 益 金	805,627,926
(D) 受 益 権 総 口 数	7,845,298,890口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,027円

※当期における期首元本額7,219,237,532円、期中追加設定元本額1,192,708,747円、期中一部解約元本額566,647,389円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

DC日本国債プラス	7,084,741,706円
SMB C円資産ファンド	760,557,184円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年3月11日 至2022年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,954,956円
受 取 利 息	23,145,511
支 払 利 息	△ 190,555
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 43,948,206
売 買 損	△ 43,948,206
(C) そ の 他 費 用 等	△ 8,540
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 21,001,790
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	759,459,023
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 60,830,937
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	128,001,630
(H) 合 計(D+E+F+G)	805,627,926
次 期 繰 越 損 益 金(H)	805,627,926

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

日本株MNマザーファンド

第11期（2021年3月18日から2022年3月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2011年3月18日）
運用方針	■わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株式組入率	株式先物率 (買建 - 売建)	純資産額
		期騰	落中率			
7期（2018年3月19日）	円		%	%	%	百万円
8期（2019年3月18日）	11,679		2.8	77.5	△76.6	38,687
9期（2020年3月17日）	11,478		△1.7	80.3	△79.5	36,228
10期（2021年3月17日）	11,864		3.4	65.2	△63.2	31,081
11期（2022年3月17日）	12,308		3.7	78.9	△78.0	17,583
	12,651		2.8	83.9	△83.1	14,437

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率 (買 建 - 売 建)
		騰 落	率		
(期 首) 2021年3月17日	円 12,308	% -		% 78.9	% △78.0
3月末	12,250	△0.5		77.3	△77.2
4月末	12,332	0.2		77.9	△78.0
5月末	12,318	0.1		80.7	△80.8
6月末	12,429	1.0		79.3	△79.2
7月末	12,334	0.2		80.4	△80.5
8月末	12,359	0.4		83.0	△83.0
9月末	12,482	1.4		78.2	△78.2
10月末	12,534	1.8		78.4	△78.0
11月末	12,686	3.1		75.7	△74.4
12月末	12,481	1.4		81.8	△81.7
2022年1月末	12,568	2.1		79.0	△79.0
2月末	12,614	2.5		78.9	△79.0
(期 末) 2022年3月17日	12,651	2.8		83.9	△83.1

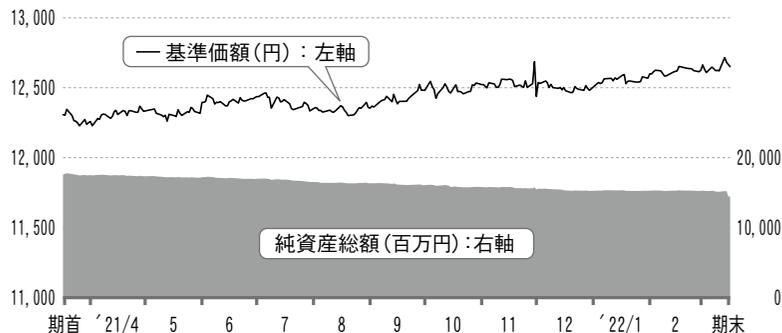
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年3月18日から2022年3月17日まで）

基準価額等の推移



期首	12,308円
期末	12,651円
騰落率	+2.8%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年3月18日から2022年3月17日まで）

当ファンドは、わが国の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

上昇要因

- ・電気機器やサービス業、不動産業などにおける銘柄選択や、海運業などに対する業種配分がプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオがTOPIX（配当込み）に対してアウトパフォームしたこと

下落要因

- ・情報・通信業などに対する業種配分や、輸送用機器や小売業などにおける銘柄選択がマイナスに作用し、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するパフォーマンスを押し下げたこと

▶ 投資環境について（2021年3月18日から2022年3月17日まで）

期間における日本株式市場は下落しました。

日本株式市場

日本株式市場は、米国におけるインフレ高進を背景にFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げが前倒しになる可能性が懸念されたことや、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などのマイナス要因があった一方、米インフラ投資計画や製造業を中心とした日本企業の好業績といったプラス要因があり、2021年3月から8月にかけて一進一退の展開となりました。9月中旬にかけて、新政権の政策に対する期待が高まり上昇する局面もありましたが、年末にかけては、中国不動産業界の過剰債務問題や新型コロナウイルスのオミクロン型への警戒感、欧米での金融引き締めへの懸念などを受けて下落しました。2022年初から3月上旬にかけては、国内での新型コロナウイルスの感染再拡大に加え、FRBによる金融引き締めのペースが速まることへの警戒感、ロシアによるウクライナへの侵攻や交易条件の悪化による景気減速懸念などを受けて、調整色を強めました。期間末にかけては、ロシアとウクライナの停戦交渉進展に対する期待感やFOMC（米連邦公開市場委員会）を通過したことによる目先の不透明感の後退などを受けて反発しました。

▶ ポートフォリオについて（2021年3月18日から2022年3月17日まで）

現物株式ポートフォリオの運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュエーション銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資するとともに、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

株式組入比率

わが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。期間末の株式組入比率は83.9%、株式先物組入比率は-83.1%としました。

業種配分

今期間末を前期間末と比較すると、海運業や食料品、情報・通信業などのウェイトを引き上げた一方、化学や不動産業、電気機器などのウェイトを引き下げました。期間末においては、製造業における業績モメンタム（勢い）のピークアウトの可能性などを考慮し、情報・通信業を大きくオーバーウェイトとしました。

個別銘柄

三菱UFJフィナンシャル・グループやダイビル、商船三井などの保有が、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するアウトパフォーマンスに寄与しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年3月18日から2022年3月17日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

ウクライナ情勢や新型コロナウイルスの感染状況、各国中央銀行の金融政策などを注視しつつ、機動的にポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行っていく方針です。来年度に向けての業績モメンタムやバリュエーション（投資価値評価）などを考慮しながら、銘柄選択を行っていきたいと考えています。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年3月18日から2022年3月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	26円 (22) (5)	0.210% (0.173) (0.037)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	26	0.211	

期中の平均基準価額は12,447円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年3月18日から2022年3月17日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		8,211.2 (267.5)	19,760,292 (-)	9,349.8	21,526,707

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		-	-	53,101	54,672

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月18日から2022年3月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	41,287,000千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,885,220千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.20

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月18日から2022年3月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 19,760	百万円 3,697	% 18.7	百万円 21,526	百万円 3,648	% 16.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	34,253千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	5,655千円
(c) (b) / (a)	16.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年3月18日から2022年3月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月17日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)			
INPEX	—	25.9	34,136
建設業 (1.8%)			
ショーボンドホールディングス	—	10.1	54,540
コムシスホールディングス	14.3	—	—
鹿島建設	8.9	20.8	31,803
西松建設	22.4	4.9	18,889
大豊建設	10.2	14.8	53,872
NIPPO	8.2	—	—
住友林業	4.2	1.4	3,126
大和ハウス工業	19.7	10.3	33,093
ライト工業	5.2	11.9	23,609
食料品 (2.5%)			
寿スピリッツ	—	2.2	15,136
ヤクルト本社	—	2.8	17,808
日本ハム	—	8.7	36,627
アサヒグループホールディングス	17.9	12.8	55,334
キリンホールディングス	12.3	—	—
サントリー食品インターナショナル	—	5.9	27,523
味の素	—	14.7	50,406
ニチレイ	—	10.9	27,239
東洋水産	—	10.9	50,794
日清食品ホールディングス	—	1.3	11,388
日本たばこ産業	—	2.9	5,891
繊維製品 (0.4%)			
東レ	24.1	17.8	11,254
セーレン	18.8	16	34,912
パルプ・紙 (—)			
王子ホールディングス	58.2	—	—
レンゴー	39.4	—	—
化学 (4.7%)			
旭化成	24.2	30.9	33,032
住友化学	94.7	—	—
東ソー	19.4	—	—
信越化学工業	10.9	14.4	261,648
日本酸素ホールディングス	—	9.6	21,830

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
三菱瓦斯化学	12.2	11.4	24,168
三井化学	4.4	—	—
J S R	2.5	11.1	38,239
東京応化工業	2.4	—	—
三菱ケミカルホールディングス	112.8	38	30,213
積水化学工業	9.7	—	—
A D E K A	3.8	7.7	19,812
花王	3.8	4	19,724
富士フィルムホールディングス	18.8	9.5	68,238
資生堂	13.3	2.6	15,113
ファンケル	9.2	5	14,905
コーセー	1.4	0.9	11,097
信越ポリマー	—	8.3	8,872
医薬品 (3.7%)			
協和キリン	31.6	3.8	11,130
武田薬品工業	47.2	5.3	18,661
アステラス製薬	17.6	41.3	78,924
日本新薬	5.2	10.8	88,992
中外製薬	5.2	14.8	58,711
エーザイ	5.3	4	23,308
ロート製薬	—	7.2	27,072
小野薬品工業	2.6	19.1	58,312
J C R ファーマ	4	2.2	4,703
第一三共	32.3	31.8	75,747
石油・石炭製品 (0.3%)			
ENEOSホールディングス	297.5	75.9	34,268
ゴム製品 (—)			
TOYO TIRE	20.8	—	—
ガラス・土石製品 (0.2%)			
日東紡績	2.5	—	—
A G C	2.5	—	—
東海カーボン	—	9.4	10,170
日本碍子	28.2	5.2	8,871
ニチアス	0.7	0.7	1,738
鉄鋼 (1.4%)			
日本製鉄	55.8	20.8	44,491
神戸製鋼所	12.9	94.8	56,500

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ジェイエフイーホールディングス	73.4	33.5	57,921
東京製鐵	—	5.5	6,303
非鉄金属 (0.6%)			
三井金属鉱業	2.5	—	—
住友金属鉱山	4.9	7.5	43,147
住友電気工業	10.2	15	21,232
フジクラ	—	24.7	14,202
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	12.3	1.8	3,378
機械 (5.4%)			
牧野フライス製作所	1.4	—	—
DMG森精機	—	17.4	27,370
ディスコ	0.3	—	—
ナブテスコ	3.2	—	—
SMC	1.6	1.3	87,399
技研製作所	4.6	2	7,080
小松製作所	38.3	22.8	64,558
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.7	—	—
クボタ	22.7	20.5	44,597
ダイキン工業	2.2	5.9	130,803
セガサミーホールディングス	29.8	36.3	79,134
日本精工	5.7	—	—
THK	13.6	2.6	6,661
三菱重工業	3.4	19.9	72,336
IHI	61.4	46.2	128,713
電気機器 (16.5%)			
イビデン	21.8	19.3	109,817
日立製作所	48.6	37.4	211,048
東芝	9.6	8.5	39,295
三菱電機	70.1	—	—
富士電機	11.3	22.4	134,400
安川電機	4.1	—	—
日本電産	5.6	—	—
オムロン	0.9	—	—
日本電気	19.2	16.9	83,739
富士通	6.7	8.4	148,218
サンケン電気	0.9	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	106.5	139,941
能美防災	—	12.9	25,554
パナソニック	48.1	12.2	14,243

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ソニーグループ	39.6	29.9	366,873
TDK	11.9	38	153,140
アルプスアルパイン	16.7	—	—
堀場製作所	2.1	—	—
アドバンテスト	2.9	—	—
キーエンス	3	3.4	184,552
レーザーテック	0.5	0.2	3,819
日本電子	15.4	3.3	21,021
カシオ計算機	—	12.3	16,924
ファナック	4.5	1.9	40,052
ローム	2	2.6	23,478
新光電気工業	—	1.2	6,384
太陽誘電	12.5	3.4	17,850
村田製作所	7.1	7.9	61,959
小糸製作所	6.4	2.4	12,312
SCREENホールディングス	2.6	—	—
キヤノン	—	17	47,965
リコー	28.9	—	—
東京エレクトロン	3.1	2.4	138,888
輸送用機器 (8.6%)			
トヨタ紡織	—	24.5	48,069
豊田自動織機	13.3	5.3	44,414
デンソー	19	14.2	107,991
川崎重工業	16.1	—	—
日産自動車	—	56	28,756
いすゞ自動車	11.2	44.6	71,939
トヨタ自動車	51.1	236.2	480,903
日野自動車	25.9	30.2	21,713
フタバ産業	8.7	2.7	901
太平洋工業	16.2	5.8	5,370
マツダ	62.1	—	—
本田技研工業	61	45.1	151,581
スズキ	9.5	14.5	59,580
SUBARU	—	10.7	19,955
ヤマハ発動機	4.7	—	—
豊田合成	—	2.4	4,728
精密機器 (1.9%)			
テルモ	2.6	—	—
島津製作所	6.6	5.9	23,305
オリンパス	26.5	22.3	48,335

日本株M Nマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
タムロン	2.3	12.2	28,670	
HOYA	5.4	7.1	96,950	
メニコン	3.1	13.4	38,096	
その他製品 (2.0%)				
パナソニックホールディングス	12.3	5.5	48,961	
トッパン・フォームズ	39	—	—	
任天堂	2.2	3.2	195,040	
電気・ガス業 (0.9%)				
中部電力	16.9	—	—	
関西電力	31.1	28.5	33,516	
四国電力	—	35.5	29,855	
電源開発	—	6.8	12,593	
東京瓦斯	—	14.9	34,553	
陸運業 (3.1%)				
東急	20.8	50	82,250	
京成電鉄	3	2.7	9,274	
東日本旅客鉄道	12.4	8.8	60,315	
西日本旅客鉄道	10	16.7	85,871	
東海旅客鉄道	5.3	5.1	82,798	
西武ホールディングス	15.6	11.5	14,984	
名古屋鉄道	—	17.5	37,730	
山九	12.7	—	—	
日立物流	2.6	—	—	
海運業 (2.2%)				
日本郵船	—	4.9	59,437	
商船三井	3.7	17.8	203,276	
空運業 (0.4%)				
日本航空	22	20.6	46,370	
ANAホールディングス	38.9	—	—	
情報・通信業 (13.8%)				
NECネットエスアイ	5.2	10.5	18,270	
日鉄ソリューションズ	—	6.5	22,880	
TIS	3.4	1.3	3,562	
CARTA HOLDINGS	—	6.6	15,364	
テクマトリックス	—	17	32,130	
インターネットイニシアティブ	20.4	18.1	66,879	
野村総合研究所	9.1	30.2	129,407	
メルカリ	2.7	—	—	
Sansan	—	18.2	20,274	
JMDC	—	6.2	33,232	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
J TOWER	—	1.3	5,154	
フジ・メディア・ホールディングス	25.8	5.2	6,338	
ジャストシステム	—	8.8	46,904	
Zホールディングス	—	27	14,274	
トレンドマイクロ	—	3.9	26,793	
伊藤忠テクノソリューションズ	7.8	—	—	
電通国際情報サービス	53.7	37.3	138,383	
東映アニメーション	6	3.7	37,222	
ネットワンシステムズ	7	14.2	37,701	
日本ユニシス	12.5	24.5	75,827	
TBSホールディングス	—	21.1	39,435	
USEN-NEXT HOLDINGS	10.9	—	—	
日本電信電話	105.3	76.1	265,056	
KDDI	43.3	41	162,729	
ソフトバンク	29.9	32.8	49,200	
光通信	1.4	0.7	9,604	
東宝	—	11.1	52,891	
東映	2.5	2.5	43,475	
エヌ・ティ・ティ・データ	56.8	38.5	87,626	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	2.3	12,604	
コナミホールディングス	7	7.7	54,901	
ソフトバンクグループ	42.6	34.6	165,561	
卸売業 (5.3%)				
双日	—	10.6	21,125	
伊藤忠商事	37.1	33.2	132,036	
丸紅	80.8	44	59,180	
豊田通商	15.9	19.1	92,826	
三井物産	88.3	35.7	110,919	
三菱商事	30	43.4	184,536	
サンリオ	—	16.6	40,105	
小売業 (4.8%)				
エービーシー・マート	5.1	7.2	34,524	
アスクル	—	12.4	19,158	
アダストリア	20.1	—	—	
くら寿司	2.4	—	—	
J. フロント リテイリング	81.8	64.8	64,346	
ZOZO	3.3	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	34.6	17.1	95,007	
FOOD & LIFE COMPANIES	18.2	2.5	8,700	
良品計画	31.6	29.8	46,517	

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
コジマ	49.6	16.2	8,845	
ル・パブリック・インテリジェンス・ホールディングス	34.6	30.1	54,089	
サイゼリヤ	—	13.8	38,446	
ユニテッドアローズ	—	5.1	9,338	
しまむら	—	3.5	37,940	
丸井グループ	14.2	24.5	53,777	
イズミ	—	10.9	35,643	
ケーズホールディングス	21.1	—	—	
ファーストリテイリング	—	0.6	35,946	
サンドラッグ	1.7	12.6	38,682	
ペルーナ	11.5	—	—	
銀行業 (5.8%)				
めぶきフィナンシャルグループ	110.8	—	—	
コンコディア・フィナンシャルグループ	—	79.3	37,191	
新生銀行	25.9	7.9	18,154	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	752.8	772.9	586,708	
りそなホールディングス	15.2	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	23.2	10.9	43,927	
千葉銀行	55.7	29.3	22,121	
七十七銀行	11.5	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	19.4	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	40	—	—	
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
SBIホールディングス	16.8	18.8	58,750	
野村ホールディングス	257	98.5	51,160	
保険業 (2.9%)				
SOMPOホールディングス	19.3	—	—	
第一生命ホールディングス	96.2	54.7	136,421	
東京海上ホールディングス	23.7	30.7	213,702	
T&Dホールディングス	14.8	4	6,536	
その他金融業 (0.7%)				
東京センチュリー	2.3	—	—	
イオンフィナンシャルサービス	—	12.3	14,329	
ジャックス	4.1	—	—	
オリエントコーポレーション	92	—	—	
オリックス	61.8	28.9	67,178	
不動産業 (3.2%)				
野村不動産ホールディングス	23.9	12	34,416	
東急不動産ホールディングス	170.3	83.4	54,043	
三井不動産	44.2	33	87,186	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
三菱地所	63.7	35.5	61,450	
平和不動産	1.9	9.2	35,236	
東京建物	60.3	37.1	65,481	
ダイビル	40.6	—	—	
カチタス	3.3	6	19,710	
日本空港ビルデング	—	5.2	28,080	
サービス業 (5.7%)				
カカクコム	3.8	13.6	37,835	
バリューコマース	0.8	2	6,640	
セブテニ・ホールディングス	34.6	139.3	92,355	
電通グループ	8.8	7.6	36,936	
オリエンタルランド	7.7	5	115,275	
ラウンドワン	—	39.7	53,833	
リゾートトラスト	26.3	34.3	72,098	
リソー教育	—	64.3	23,533	
東京個別指導学院	—	34.1	20,460	
サイバーエージェント	8.8	—	—	
リクルートホールディングス	46.6	19.2	100,454	
日本郵政	16.4	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	16.4	35.2	46,323	
ベイカレント・コンサルティング	—	0.3	12,420	
リログループ	12.5	12.7	21,869	
共立メンテナンス	11.6	7.7	35,612	
帝国ホテル	6.3	3.5	6,314	
トランス・コスモス	10.5	3.6	11,304	
		千株	千株	千円
合計	株数・金額	5,769.3	4,898.2	12,110,713
	銘柄数<比率>	208銘柄	209銘柄	<83.9%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期		末	
		買	建 額	売	建 額
国内	T O P I X		百万円 -		百万円 11,994

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月17日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
株 式	千円 12,110,713	% 74.9		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	4,049,082	25.1		
投 資 信 託 財 産 総 額	16,159,795	100.0		

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	16,879,030,583円
コール・ローン等	3,298,594,493
株式(評価額)	12,110,713,480
未 収 入 金	90,681,410
未 収 配 当 金	22,356,200
差 入 委 託 証 拠 金	1,356,685,000
(B) 負 債	2,441,182,809
未 払 金	994,961,922
未 払 解 約 金	726,982,111
差入委託証拠金代用有価証券	719,235,000
その他未払費用	3,776
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	14,437,847,774
元 本	11,412,012,399
次 期 繰 越 損 益 金	3,025,835,375
(D) 受 益 権 総 口 数	11,412,012,399口
1万口当たり基準価額 (C/D)	12,651円

※当期における期首元本額14,287,036,465円、期中追加設定元本額329,070,933円、期中一部解約元本額3,204,094,999円です。

※代用として、担保に供している資産は、株式984,812,000円です。(受渡しベース)

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMB C円資産ファンド	781,766,159円
マイ・ウェイ・ジャパン	6,759,240,303円
大和住銀年金専用日本株MN-2 (適格機関投資家限定)	3,871,005,937円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年3月18日 至2022年3月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	287,221,575円
受 取 配 当 金	288,526,274
受 取 利 息	41,697
そ の 他 収 益 金	109,488
支 払 利 息	△ 1,455,884
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,663,848
売 買 益	1,878,761,544
売 買 損	△1,872,097,696
(C) 先 物 取 引 等 損 益	148,361,000
取 引 益	1,854,777,000
取 引 損	△1,706,416,000
(D) そ の 他 費 用 等	△ 65,027
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	442,181,396
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	3,296,836,385
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 791,525,240
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	78,342,834
(I) 合 計 (E + F + G + H)	3,025,835,375
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	3,025,835,375

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

国内高配当株マザーファンド

第9期（2021年2月4日～2022年2月3日）

信託期間	無期限（設定日：2013年2月15日）
運用方針	■わが国の株式を主要投資対象とし、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率	純資産額
	期騰落	中率		
5期（2018年2月5日）	円 29,196	% 31.8	% 99.0	百万円 7,053
6期（2019年2月4日）	26,213	△10.2	98.0	6,408
7期（2020年2月3日）	27,955	6.6	99.1	5,117
8期（2021年2月3日）	29,540	5.7	99.3	4,579
9期（2022年2月3日）	32,576	10.3	99.2	3,996

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率
		騰 落	率	
(期 首) 2021年 2月 3日	円		%	%
	29,540		—	99.3
2月末	29,323	△	0.7	99.2
3月末	31,669		7.2	97.9
4月末	31,008		5.0	98.0
5月末	31,356		6.1	98.0
6月末	31,632		7.1	98.4
7月末	31,259		5.8	98.6
8月末	31,769		7.5	98.7
9月末	32,740		10.8	98.3
10月末	32,125		8.8	98.3
11月末	30,792		4.2	98.3
12月末	32,129		8.8	99.1
2022年 1月末	32,116		8.7	99.0
(期 末) 2022年 2月 3日	32,576		10.3	99.2

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年2月4日から2022年2月3日まで）

基準価額等の推移



期首	29,540円
期末	32,576円
騰落率	+10.3%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年2月4日から2022年2月3日まで）

配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカムゲインの獲得を重視した運用を行いました。

上昇要因

- ・新型コロナウイルス対策で各国において大規模な金融緩和政策や景気刺激策が進められたこと
- ・製造業を中心に企業業績の回復が進んだこと
- ・国内を含む先進国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済正常化への期待が高まったこと

下落要因

- ・新型コロナウイルスの流行が世界的に続いたこと
- ・半導体などの部材不足で生産制約が自動車産業などで起こったこと
- ・米国で量的緩和による金融資産の買い入れ額を順次減らしていくテーパリング開始や政策金利引き上げ、量的金融引き締めの前倒し観測が強まったこと
- ・中国経済の先行き不透明感が高まったこと

▶ 投資環境について（2021年2月4日から2022年2月3日まで）

期間における国内株式市場は上昇しました。

国内株式市場

期間の初めから2021年3月中旬にかけては、世界的な景気回復に加えて米国の追加経済対策への期待が高まり上昇しました。3月下旬から5月中旬にかけては、国内企業の2021年度業績見通しが市場予想に届かなかったことや、米国におけるインフレ懸念が嫌気され下落しました。5月下旬から8月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う経済活動の正常化の遅れなどが重石となり上値の重い展開となりました。

9月上旬から11月にかけては、国内政局の安定化が好感されて上昇した後は、中国景気の減速懸念や新型コロナの変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大への警戒感が高まったことを受けて下落しました。12月は変異ウイルス（オミクロン型）に対する過度な警戒感が和らいだことから戻り歩調となりましたが、1月に入ってからはパウエルFRB議長の会見内容を受けた米国の利上げへの警戒感から下落に転じました。

▶ ポートフォリオについて（2021年2月4日から2022年2月3日まで）

株式組入比率

追加設定・解約発生時を除き、期間を通じて9割以上に保ちました。

業種配分

期間末の業種配分比率につきましては、市場対比では情報・通信業、卸売業、小売業、保険業、その他金融業などのウェイトを高くしています。

個別銘柄

トヨタ自動車、日本電信電話などを高い比率で保有しています。

ポートフォリオの特性

減配リスクの小さい高配当銘柄にフォーカスしていることにより、高配当、低い市場連動性、低い海外市場連動性の特性が継続しました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2021年2月4日から2022年2月3日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカムゲインの獲得を重視した運用を行います。

米国での急速な金融引き締め方向や、景気改善モメンタムの鈍化に伴い、当ファンドが多く保有する業績安定銘柄が選好される投資環境を当面は想定しています。以上の見通しから、ポートフォリオのディフェンシブ性を維持することにより当ファンドの強みを発揮する機会を捉えていく方針です。一方で、来期以降の自動車産業などにおける生産制約の改善の方向性や半導体関連の構造的成長なども見据え、是々非々で銘柄選択を行っていきます。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年2月4日から2022年2月3日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	32円 (32)	0.099% (0.099)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	32	0.099	

期中の平均基準価額は31,771円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年2月4日から2022年2月3日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,307.3 (145.8)	千円 3,011,966 (-)	千株 1,799.5	千円 3,900,901

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年2月4日から2022年2月3日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,912,867千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,465,753千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.54

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年2月4日から2022年2月3日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 3,011	百万円 —	% —	百万円 3,900	百万円 14	% 0.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,553千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	10千円
(c) (b) / (a)	0.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年2月4日から2022年2月3日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内高配当株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年2月3日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
建設業 (5.1%)				
ショーボンドホールディングス	—	12	60,480	
コムシスホールディングス	17.3	—	—	
オリエンタル白石	—	89.1	21,027	
西松建設	18.9	10.4	39,052	
ピーエス三菱	21.4	—	—	
五洋建設	77.5	—	—	
住友林業	20	—	—	
ライト工業	27.5	22.2	41,025	
中電工	6.9	5.3	11,161	
関電工	21.4	25.4	21,767	
エクシオグループ	28.2	—	—	
高砂熱学工業	—	3.6	6,807	
OSJBホールディングス	111	—	—	
食料品 (2.4%)				
雪印メグミルク	—	6.3	12,933	
日本ハム	—	6.4	26,016	
アサヒグループホールディングス	—	7.9	37,841	
キリンホールディングス	35.2	—	—	
キューピー	—	7.3	17,395	
繊維製品 (0.5%)				
富士紡ホールディングス	—	2	7,590	
日本毛織	18.3	14.7	13,038	
化学 (4.8%)				
クレハ	7.9	5.1	44,625	
セントラル硝子	7.3	4.8	10,195	
デンカ	15.6	—	—	
エア・ウォーター	48.1	—	—	
三菱瓦斯化学	—	16.4	35,555	
JSR	29.4	—	—	
東京応化工業	12.8	—	—	
積水化学工業	16.1	—	—	
アイカ工業	11.8	—	—	
旭有機材	7.8	2.8	6,022	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
三洋化成工業	2.5	1.8	9,648	
太陽ホールディングス	8.9	10.3	34,608	
ノビアホールディングス	—	5.7	29,184	
バルカー	—	7.6	19,228	
医薬品 (5.4%)				
武田薬品工業	12.2	—	—	
アステラス製薬	—	57.9	114,178	
小野薬品工業	—	26	73,281	
キッセイ薬品工業	—	10.8	25,336	
石油・石炭製品 (0.9%)				
出光興産	—	11.3	34,013	
ガラス・土石製品 (1.7%)				
AGC	11.3	8.9	46,280	
フジインコーポレーテッド	—	1.7	11,203	
ニチアス	15.6	3.8	9,910	
非鉄金属 (—)				
三井金属鉱業	16.1	—	—	
DOWAホールディングス	8.2	—	—	
アサヒホールディングス	17.9	—	—	
金属製品 (1.7%)				
トーカロ	—	21.2	28,620	
横河ブリッジホールディングス	22.2	17.9	36,838	
機械 (2.9%)				
タクマ	27.5	11	15,719	
ソディック	29.2	—	—	
荏原製作所	—	4.8	27,024	
栗田工業	14.2	—	—	
フジテック	13.4	—	—	
マックス	—	10.3	18,107	
日本ピラー工業	—	16.8	54,012	
スター精密	23.1	—	—	
電気機器 (2.2%)				
日立製作所	19.3	11.1	64,957	
富士電機	23.4	3.6	22,176	
ダイヘン	7.9	—	—	

国内高配当株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日東工業	4.5	—	—
輸送用機器 (8.3%)			
デンソー	25.2	6.6	57,690
トヨタ自動車	9.7	103	236,230
豊田合成	—	15.2	34,169
その他製品 (0.2%)			
トッパン・フォームズ	21.2	—	—
オカムラ	—	6.7	8,060
電気・ガス業 (1.8%)			
四国電力	—	32.5	26,032
大阪瓦斯	14.7	22	44,000
陸運業 (2.2%)			
ハマキョウレックス	—	5.7	16,273
日本通運	11.4	—	—
センコーグループホールディングス	52.3	54	50,598
九州旅客鉄道	—	9.2	22,162
倉庫・運輸関連業 (2.4%)			
住友倉庫	19.8	15.7	32,514
上組	19.7	29	63,568
情報・通信業 (15.5%)			
三菱総合研究所	—	8.6	32,938
ブロードリーフ	21.3	—	—
アルテリア・ネットワークス	—	18.1	24,688
大塚商会	3.9	—	—
日本ユニシス	18.5	13.5	42,525
兼松エレクトロニクス	5.4	5.7	21,546
日本電信電話	44.7	63.8	212,964
KDDI	17.4	23.3	87,095
ソフトバンク	32.6	—	—
光通信	—	1.1	15,169
DTS	—	11.5	29,359
SCSK	8	30.2	58,527
アイネス	12.5	11.3	16,961
TKC	3.3	4.3	12,882
NSD	17.2	22.2	45,376
JBCCHホールディングス	11.1	8.7	12,858
卸売業 (10.5%)			
あらた	—	4.7	19,199

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
マクニカ・富士エールホールディングス	20.8	7.6	20,573
TOKAIホールディングス	35.1	30.7	27,722
三菱食品	—	11.5	34,385
第一興商	—	3.1	10,183
伊藤忠商事	68	7.9	29,008
丸紅	—	36.4	44,335
豊田通商	5.2	7.5	37,312
兼松	27	—	—
三井物産	49.6	14.7	42,299
三菱商事	—	21.2	80,984
伊藤忠エネクス	17.3	21.8	22,366
オートバックスセブン	30.9	13.7	19,207
因幡電機産業	12.4	11	28,897
小売業 (8.6%)			
エービーシー・マート	8.4	11	56,100
セブン&アイ・ホールディングス	7.2	14.8	87,838
日本瓦斯	18.8	22.4	35,705
しまむら	—	5.1	53,601
丸井グループ	—	21.7	48,260
イズミ	1.5	12	38,760
サンドラッグ	—	7.3	21,279
銀行業 (5.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	181.6	195.5	140,623
りそなホールディングス	112.6	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	19.6	15.5	63,255
みずほフィナンシャルグループ	—	13.6	21,290
証券・商品先物取引業(—)			
SBIホールディングス	12.4	—	—
保険業 (6.3%)			
SOMPOホールディングス	19.2	14.1	76,619
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	10.6	42,135
第一生命ホールディングス	19.6	20.5	53,771
東京海上ホールディングス	24.8	11.3	77,936
T&Dホールディングス	26.6	—	—
その他金融業 (4.5%)			
全国保証	21.4	17.2	88,924
アルヒ	25.4	—	—
オリックス	18.6	36.5	88,184

国内高配当株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
不動産業 (2.7%)			
日本駐車場開発	91.7	122.8	16,700
野村不動産ホールディングス	—	12	33,132
オープンハウスグループ	11.3	—	—
平和不動産	11.1	8.7	34,843
スターツコーポレーション	10.6	8.5	21,522
イオンモール	5.8	—	—
サービス業 (3.9%)			
ユー・エス・エス	29.9	14.6	27,915
日本管財	8.9	8.3	23,480

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
セコム	—	4.8	39,744
応用地質	9	11.8	24,933
イオンディライト	7.3	12.4	38,564
		千株	千株
合計	株数・金額	2,177.3	1,830.9
	銘柄数<比率>	92銘柄	98銘柄 <99.2%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年2月3日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円	%
株式	3,962,648	98.8
コール・ローン等、その他	48,011	1.2
投資信託財産総額	4,010,660	100.0

国内高配当株マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月3日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,010,660,041円
コール・ローン等	34,307,255
株式(評価額)	3,962,648,400
未収入金	9,353,886
未収配当金	4,350,500
(B) 負 債	14,468,711
未払金	9,570,475
未払解約金	4,898,132
その他未払費用	104
(C) 純資産総額(A-B)	3,996,191,330
元 本	1,226,732,870
次期繰越損益金	2,769,458,460
(D) 受益権総口数	1,226,732,870口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,576円

※当期における期首元本額1,550,130,741円、期中追加設定元本額17,266,661円、期中一部解約元本額340,664,532円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMB C円資産ファンド 154,850,556円
大和住銀年金専用国内高配当株F-1(適格機関投資家限定) 1,071,882,314円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年2月4日 至2022年2月3日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	142,131,803円
受 取 配 当 金	142,151,100
受 取 利 息	570
そ の 他 収 益 金	1,207
支 払 利 息	△ 21,074
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	304,440,079
売 買 益	597,480,732
売 買 損	△ 293,040,653
(C) そ の 他 費 用 等	△ 837
(D) 当期損益金(A+B+C)	446,571,045
(E) 前期繰越損益金	3,028,941,315
(F) 解約差損益金	△ 743,802,400
(G) 追加信託差損益金	37,748,500
(H) 合 計 (D+E+F+G)	2,769,458,460
次期繰越損益金(H)	2,769,458,460

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。